

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24611003

研究課題名(和文) 広域観光地ネットワークが「持続可能な地域形成」に及ぼすインパクトの多面的考察

研究課題名(英文) Multi-faceted discussion of the impact of wide area tourist destination network is on the "sustainable community "

研究代表者

高澤 由美 (Takasawa, Yumi)

首都大学東京・都市環境科学研究科・准教授

研究者番号：20509054

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：欧州における広域政策のダイナミズムを経年的に整理するとともに、広域観光地ネットワークが創出されてきた背景の分析を進めた。また事例対象としているネットワークAlpine Pearls(以下AP)の年次総会、及びツーリズムモビリティシンポジウムへの参加、ネットワーク会員自治体であるHinterstoder, Bad reichehallでの現地調査を実施した。さらに当該地域にてディスティネーションマーケティングについて研究している研究者との意見交換を行っている。これらの調査研究から得られた知見は以下の通りである。

研究成果の概要(英文)：As well as organize the dynamism of the regional policy over time as in Europe, a wide area tourist destination network has promoted the analysis of the background that have been created. In addition the annual meeting of the network Alpine Pearls (hereinafter AP) that you are case subject, and participation in the tourism mobility symposium, Hinterstoder is a network member municipality, was conducted a field survey in Bad reichehall. And exchanged views with researchers who have studied further destination marketing in the region. Findings from these research are as follows.

研究分野：地域政策

キーワード：広域ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

我が国において地方都市が持続可能であるための一方策として広域連携には大きな期待が寄せられている。また観光による交流人口の増加は経済波及効果や地域活性化という相乗効果も期待される。こうした文脈のなかで広域観光圏の整備が展開されているものの、成果を得ている事例は少ない。

本研究では、おそらくその背景には行政隊のまとまりだけで県域を設定していることに限界があるのではないかという仮説をたてた。欧州において展開されている広域スケールの地域発展戦略や地域間協力を、「観光」という切り口で捉え直すことで、既存の行政単位や計画領域を超えた新たな水平連携による地域発展の可能性を見いだすことを念頭においている。

2. 研究の目的

本研究では、目的や理念を共有する観光地域が手を携えて活動する欧州の広域観光地ネットワークに着目し、このネットワーク活動が「持続可能な地域形成」に及ぼすインパクトに着いて事例分析を通して多面的に考察する。

本研究を通して、観光立国時代、そして地域主権型社会における持続可能な観光戦略を念頭におき、既存の行政単位や計画領域をこえた新たな水平連携による観光と地域発展の可能性を示す狙いがある。

3. 研究の方法

まず、欧州における広域観光地ネットワークが創出された背景を俯瞰的に把握するとともにネットワークの事例研究をすすめ、運営体制や活動内容等加盟都市の状況把握の調査を行う。そして加盟都市の状況を把握するためのヒアリング調査を実施し、都市レベルにもたらされているインパクトについて、社会・経済・環境のかく要素の観点から分析する。そして文献調査、現地調査で得られたデータをもとに総合的な分析を進めるとともに我が国における広域観光のありかたを考察する。

本研究では事例研究分析が要となるが、事例分析の対象は欧州において広域観光に取り組む都市ネットワークの一つである Alpine Pearls(以下 AP と記す)とする。AP は 6 カ国 24 自治体(平成 23 年現在)で構成され、持続可能な低環境負荷型ツーリズムの実現を目的として活動している。AP には大小さまざまなコミュニティが加盟しているが加盟自治体における観光客数の増加や環境負荷と観光を両立する新しいツーリズムのモデルとして評価され、WTTC(世界旅行ツーリズム協議会)の TOURISM for TOMORROW Award2011 をはじめ様々な Award を受賞している。

なお当初は平成 24 年度より 3 カ年の研究計画だったが、研究環境等の変化があった

ことから、予定を変更し 1 年間研究期間を延長した。

4. 研究成果

欧州における広域政策のダイナミズムを経年的に整理するとともに、広域観光地ネットワークが創出されてきた背景の分析を進めた。具体的には、EU における 2014-2020 年の地域政策の概略と地域政策における広域の地域間協力の状況把握を行った。

(1) 欧州戦略の解明

EU では欧州戦略 2020 における、smart growth, croissance intelligente, sustainable growth, croissance soutenable, inclusive growth, croissance inclusive に基づき、2014 年以降も地域間協力への予算を増額し、より広域の連携に力を注ぐ傾向にあることがわかった。

(2) デスティネーションマーケティングに関するヒアリング調査

また事例対象としているネットワーク Alpine Pearls(以下 AP)の年次総会、及びツーリズムモビリティシンポジウムへの参加、ネットワーク会員自治体である Hinterstoder, Bad reichehall での現地調査を実施した。さらに当該地域にてデスティネーションマーケティングについて研究している研究者との意見交換を行っている。これらの調査研究から得られた知見は以下の通りである。

欧州には多様な広域観光地ネットワークが存在している。アルプス地域にも多様なテーマや目的をもつネットワークがあり、相互に情報共有することでより重層的な取り組みにつなげていることがわかった。そのなかで AP の活動は営利目的というよりもポリテイカルな色彩が強い。

その反面 AP では近年特にマーケティングに力を入れ、どれだけマスコミ等に取り上げられたかということネットワーク活動の主たる成果としている。しかし具体的な指標はなく課題のひとつとなっている。

この背景には AP では会員を増やすことに腐心してことがある。加盟することによるメリットを強調するためにも、具体的な成果を示すことが今後の課題としてとらえられている。

インタビュー調査によると加盟自治体は小規模であればあるほど AP に加盟することによるメリットを感じており、今後のネットワーク活動の方向性を示唆している。

AP の 2013 年年次総会の開催地 Hinterstoder は小規模な自治体でありながら、国際会議を開催することのできる設備を整え、会議やスポーツ大会等の誘致を可能にし、地域経済の活性化や地域住民の意識啓発にも注力していることがわかった。積極的に会議等の誘致活動などを行っている背景には広域観光地ネットワークの活動を通じて得たノウハウが活かされていることが推察

された。

(3) ネットワーク活動について

また欧州のネットワーク活動を研究対象としている専門家との意見交換を行った。そのなかで、近年の広域ネットワークの特徴として、

各ネットワークの目的がより細分化し多様化していること、

気候変動が重要なファクターとなっていること、

マーケティングの観点からのネットワークの役割が重要になりつつあること、などの情報を共有した。また AP について、マーケティングに特化した組織に転換した方が特徴を活かせるかという点、政策形成体としての特徴が強いため、目的と現状の間に乖離が出てきているのではないかとの見解も示された。

(4) 活動内容の変化について

最終年度の調査からは、AP は 2016 年で設立 10 年を迎え、その活動内容にも変化がみられていることがわかった。

従来は活動は情報共有やソリューションの共有が主となっていたが、現在はさらに Result Oriented の対応が求められている。

その背景には、AP に対する地域からの期待がある。AP の会員自治体は原則年間 12,000 ユーロの会費を負担している。会員は小規模な自治体で構成されているため、年数を重ねるに連れ負担相応の結果が求められるようになっている。

しかしながらそれぞれのニーズが異なるため、その対応に事務局が腐心している姿が浮かび上がった。

(5) 地域への波及効果について

AP の活動は、地域活動へも着実に影響を及ぼしはじめています。具体的には

地域のサプライヤーであるホテルや小売店舗・ケーブルカー等の関連施設への理解の拡がり

他の目的的なネットワーク活動へのノウハウの展開などである。

設立当初は行政組織間の活動が主であったが、現在は AP 内の 70 のホテルがパートナーホテルとなっている。自治体のみならず、地域のサプライヤーの参画は、活動への理解が深まるだけでなく旅行客への理念の普及にもつながることが期待されている。また、AP は環境負荷の少ないソフトモビリティシステムの普及を目的のひとつに掲げているが、このソフトモビリティシステムが他のネットワーク活動にもインパクトを及ぼし始めている。

例えば Neukirchen am Grossvenediger (オーストリア) では AP の活動で得た無料で利用できるモビリティサービスのノウハウを近隣の国立公園ネットワークに応用し、地域の夏期の集客に貢献している。

また設立後時間をかけて地域のパートナーを増やしてきたことで、地域に多面的なイ

ンパクトを及ぼし始めている。

例えば、Werfenweng では 10 年の間に様々な変化がおきている。経済的なインパクトとして、大型ホテルの建設、商業施設の開店、スキー場施設の整備などである。この結果、来訪者が 2 倍に増え、新しいホテルができたことにより Werfenweng を訪れる客層も広がった。また社会的なインパクトとして人口や雇用も増えている。特に人口は若年層が増えている点が特筆すべき点であり、オーストリア国内からの視察も急増している。しかしながら環境面では、大型ホテルの建設に伴う景観の変容やソフトモビリティへの参加者の減少など、負のインパクトもみられた。

一連の研究から AP の活動は、10 年の期間を経て、直面する課題が変わりながらも地域にそのインパクトが多面的に及ぼしつつあることがわかった。

AP は、広域連携というかたちでありきではなく、目的や理念を共有する地域で連携し、しなやかに時代に呼応していくことで、小規模な自治体でも観光地域として持続可能な地域を形成していく可能性を示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

高澤由美: "欧州における"プログラム型"都市ネットワークの特徴: URBACT プログラムを事例として" 日本建築学会計画系論文集 77(676). 1391-1396 (2012), 査読有

高澤由美: "国境を越える広域観光地域のマネジメント手法の特徴と課題: Alpine Pearls の経験から" 都市計画論文集 47. 409-414 (2012), 査読有

[学会発表](計 件)

[図書](計 件)

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高澤 由美 (TAKASAWA, Yumi)
首都大学東京都市環境学部・特任准教授
研究者番号：20509054

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：